

# 福祉環境委員会記録

令和2年9月16日（水）  
09時58分～11時33分  
第4委員会室

【委員】柳楽委員長、村武副委員長

沖田委員、小川委員、岡本委員、佐々木委員、田畑委員、澁谷委員

【議長・委員外議員】

【事務局】中谷書記

---

議題

1 取組課題「子育て支援について」（委員間で協議）

2 その他

【議事の経過】

( 開 議 09時 58分 )

柳楽委員長

ただいまから、福祉環境委員会を開会する。ただいま出席委員は8名で定足数に達している。  
それでは早速議題に入る。

1. 取組課題「子育て支援について」(委員間で協議)

柳楽委員長

今日の委員会は自由討議の形で、ぜひ思っておられることをこの場で発言いただきたいので、よろしく願います。  
先般の委員会の時に、テーマが余りに幅広すぎるとなかなかまとめていけないと思うので、子育て世代包括支援センターの役割について、かなり課題で上げられたところが対応できるのではないかという話もさせていただいた。そのことについてご意見を伺っていきたい。

岡本委員

まず期間がないこと、それから行政視察もこのままいくと広範囲に行くことも難しい。当面对応しなければいけない、子育て支援センターのあり方、もしくはそこに拡充できるもの、また議員として市民の意見をいただく中で、例えばシステム・仕組みについて提案するのがより現実味を帯びているのではと思っている。私はそのことを進めたらどうかと思っている。

柳楽委員長

当然、こうやっていったほうがよいという意見をお持ちの方もあると思う。遠慮せずに教えていただきたい。

小川委員

前回の委員会の時に委員長から、こういった委員会での議論が盛り上がった時には提言なり条例提案ができればという話もあった。テーマは子育て支援になっているが、なぜそれに今力をいれなければいけないのかといった時に、いろいろな背景や歴史があって、子育て世代がなかなか子どもを産み育てる環境が十分でないということが社会問題にならざるを得ないような、人口減少の中身は少子化や、雇用の劣化と言われるようなこともあるだろうと思う。そういう、大きな意味では政治的な課題ではないかと。その結果がそういうことになっていると思っている。だから枝葉の部分の子育て世代が大変だという部分に焦点を当てた場合には、幹の部分も含めて意識しながら、できれば提言まで持って行ければいいが、もう少し勉強していく必要があるのかと率直に思っている。我々も個人で勉強する部分は当然必要だが、議員それぞれ価値観も経験も違う中で、1つのテーマに絞って意見交換するのがまず一番大事ではないかと感じている。

柳楽委員長

なぜ子育て支援が大事なのかというところの議論が深まっていなかったというお話があったが、その点について。

岡本委員

小川委員が言われた分は、すぐ決まるものではなく、大きな課題

だと思っている。それがクリアできないからいろいろ今やっている。我々担当委員会としては、当然これは取組んでいくのだろうと思う。先般の委員長の話で、5月くらいを1つの目途とする視点に立った時に、一緒に加味しながらその部分にしたらどうかと思っている。

過去の子育て支援センターはどういう位置づけだろうかということを見ると、保育園、幼稚園がある。ここに関わらない人が子育て支援センターに行っていると私は認識していた。包括という言葉が出だして、そうではなく、幼稚園、保育園、それからそういう制度を使っていない人、転勤族、諸々の人がそこへ集まったり、そこで情報提供を受けるシステムがそこにあるのだろうと思う。だからそこへ視点を絞っていき、こぼれているものがここに来る。保育園も別な話ではないという形で提言をすることも必要ではないかと思う。全市的に包括という位置づけで、あり方を少し検討されてはどうかと思う。その中で触れてほしいのが、親学の部分。情報発信のできるシステムにあったほうがよいと思っている。出産後の自死などをすくい上げていくのかとか。親同志の連携というか、悩みを持った人をどういう形、情報収集をどのようにして、また連携をどう取っていくか。そういうことについても提言してもよいと思っているし、先般の浜田公民館で、浜田市の施策の中でこういう情報が非常に参考になった、母子手帳等も言っておられた。もっと充実させれば子育て世代の人に影響していけるのではないか。もう1つ拡大的に言えば、結婚していただく環境をどう捉える。子どもを増やすことに少しつながるような情報発信ができればよいなど。例えば何人子どもが生まれた、すごく嬉しいといった情報が発信されればそれも1つの子育ての喜びがあるだろうと思う。そういうところが仕組みの中で情報発信したり、支援したりとなればよい、そのための提言をしたらどうかと思う。

田畑委員

浜田公民館で子育て世代の方と意見交換する中で、1人目の子どもが大阪で生まれ、2人目を浜田で産んだ。すると分娩費に対する助成にしても浜田市のほうがよい制度だった。ということは、それに限らず子育て支援に関する情報が少なすぎる。よい制度があるにも関わらず、知られていない。広報には全て書いてあるからと言ったら、そういうことを我々の世代はアプリにしてくれないかと。子どもの医療費にしても不妊治療にしても、浜田市の子育て関連施策は他市と比較して劣っているところはあまりない。浜田により制度があるにも関わらず、市民に届いてないことが一番の問題だと思う。そういう子育てに関する情報を何で知らせるか。今のままでいくと広報紙。ケーブルテレビの「扉をあけて」とか、周知する方策を考えていかないといけない。今の施策のよいところ、悪いところもあるかもしれないが、よいところは現状のままで、悪いところはどう補っていくかということにしていけないと、何でもかんでもやればよいというものではないと思う。

小川委員

この前の意見交換で、ある程度意識が高い方が参加されていた中で、子育ての孤立化、相談する場もない方が一番困っているのではないかという意見だった気がする。今の時代、母子手帳アプリの話等もあったが、一番困っている方に情報が届きやすい方法かもしれないという意味で、効果があるとは思っている。具体的な先進事例もあるので、それらを参考にして研究すれば取り入れられるかもしれないし、担当課もいくらか研究しておられるのではないかと思う。

他に、言葉の端々で住宅問題に言及された方もおられた。もう少し安い家賃で入れるところがないかという話もあった。ひとり親家庭に対する支援も独自施策として打たれている分もあるが、そういったことに対する支援も当然浜田市としては結構よい制度もあるのだが、周知されていないというのはある。周知方法がまだまだ不十分だから、今の時代に合わせた形で、例えば孤立している親御さんがおられたとしても、そこにも情報が届くことを集中的に研究するのも1つの手かと感じる。

岡本委員

再度読み返しているが、澁谷委員がかなり明確に捉えている。この部分に支援センターのあり方、包括のあり方というのが、大きな目標があるのだろう。そういうところから少しお願いしたい。澁谷委員に、この流れについて考え方を披歴していただけたらと思うのだが。特に2番の、相談体制の強化であったり、孤独感であったり、経済的支援とか、いろいろ考えておられる。

澁谷委員

十四、五年前までは隠岐の島の海士町が注目された時があって、視察に行った。出産祝い金や、出産時の支援金だとか、里帰り出産に対しては5万円援助とか、そういう現物支給だった。海士町は当時の町長が就任されてから一気に行財政改革をされて、職員給与を減らし、その財源でされたのだが、他自治体はその真似ができないから、現物支給はほとんどされていない。ただ、今そういう流れの中で、先進自治体では、保育料の無償化が3歳から始まって国の支援があったので、財源ができた。それで中学校の給食費無料や、保育料無料化の拡充、15歳までの医療費無料など、結構支援を強化する動きが広がって、実際に成果を出して、毎年人口が増えている自治体がある。子育て世代がそこに移動してきている。日本全国という考え方からすると、移動するのが実際的にどうなのかということはあるが、都市間競争という考え方からすると、人口減少する自治体が多い中では、先進的自治体もある。そういう中で何が浜田市にできるかとなると、相談体制の強化、情報提供というのが、一番やりやすいことかと思った。先進自治体はアプリを導入し、情報提供し相談体制を作っている。私もそういう提案をした時に、アプリを使ってスマホをやると保護者がスマホ依存になるとか答弁があり、そのようなレベルで提案をしても難しいと感じた。あらゆる文明の利器がAI的になってきて、好むと好まざるとに関わらず使わないと個人の自立や仕事にもかなり影響してくる状況での、相談体制の

強化というのは、コストは最初の時の導入だけで済んで、スタートラインとしてはこれが一番やりやすいのかなと。田畑委員が、浜田の子育て支援は遅れてない、よいものもあるという話だが、しかし皆知恵を絞って行革をしながらそこを増やしていくので、浜田の場合には遅れている感じはしている。

できる範囲内の提案は委員会としてすべきだと思うが、去年1年で委員会として提言と条例提案をしたが、小川委員に反対された。全員協議会と本会議であのような形になると、結果的にここでまとまるのかなと。

先進自治体は必ず子育て支援条例というのを作っている。その原案を作るにもかなりエネルギーがかかる。成果としてまとまらなければ苦しい、そう思うと今年はどうのようにしたらいいのか、暗中模索状態である。

柳楽委員長

小川委員が前回の条例の時に反対されたという意見があったが、条例自体への反対というよりも、進め方について疑問なりを思われたの発言だったのだろうと理解している。私自身も今後そういったことにならないよう気を付けながらやっていかないといけないと思っている。澁谷委員から言っていたように、この委員会の皆がまとまって作り上げていかないとなかなか難しいのだろう。なので、こういった意見交換の場で自分の思いは言っていたら、何か胸の中に残るようなことがないようにしていきたい。ご協力いただけたらと思う。

アプリの関係で、私も以前質問した時に、子育ての母子手帳アプリ以外でも、いじめのLINE等も、スマホ依存になるというような話があった。それをしたからといってスマホ依存になるのではなく、それ以外でスマホ依存になる方はなるのだろうと思っている。私自身の気持ちとしては、そこはしっかり進めさせていきたい。皆、母子手帳アプリについてどうか。

沖田委員

逆に、浜田市が公式な情報を出してあげないとスマホ依存になる。今の若い親御さんは、訳がわからないまま壁にぶつかって、すごくスマホを活用される。結局、ここにはよい情報も悪い情報も混在しているので、わけの分からない情報にはまってしまう。逆にそうならないために浜田市が公式で子育てアプリを作ってあげたら安心ではないか。そのためにも浜田市が子育てアプリを作るべきではないかという考えである。

岡本委員

沖田委員の公式という意味が、例えばここは規則的にスマホ依存に対しての見解を持つということか。公式に、とはどういうことか。

沖田委員

村武副委員長の案にあるが、大田市がやっているものの浜田市版というか。

村武副委員長

表に大田市子育てアプリと書いてあるが、これは皆で研究していかないといけないため出したが、私自身、大田市がどのようなアプ

リを出しているのかしっかり研究していない。ネットで見ると、これは母子手帳アプリである。これは企業と提携して作っておられる。沖田委員が言われたのは、ネット上にいろいろな情報があるが、浜田市にはこういった相談体制がある等の公式アプリに情報を載せておくと、親御さんもいろいろなネット情報を探すのではなく、まずは浜田市のアプリを見て自分の悩んでいることが解決できないか、ということだと思う。

岡本委員  
沖田委員

そういう公の場に出していくべきだということか。

大田市子育てアプリで検索してもらおうと出てくる。事細かい情報をタイムリーにやりとりできるものではないのだが、「母子モ」という、いろいろな自治体が導入しているアプリがあって、その中に出産育児に関する基礎情報などがある。こういったものがあると、いろいろな情報に惑わされなくて済むのかと思う。

岡本委員

アプリを使うとスマホ依存になるのではないかということについて、そうではないと言われるが、私は半分そのことについて理解するし、依存を心配するところもある。いわゆる誹謗中傷であったり、いろいろなことが起きる。ルールづくりをして、それに基づいていろいろな情報提供をしようというルールを作ると述べられたのだと思うし、私もそういう意見であれば賛成する。このことは、こういう情報を使ってこういうことはしてはいけないとか、明確に言っているところはどこもない。我々がスマホを使う上での注意点、ルールのなものを作ると提案するのも1つの手である。その上に、情報発信があってしかるべきだと思う。情報発信ばかりやっているを使うためのルールができていない。そういう観点も必要だろうと思う。

村武副委員長

皆がおっしゃるとおり、アプリはよい情報提供ツールだと思う。そこで依存を心配されている執行部がいる。私はアプリの情報だけではなく、ここで包括支援センターのことが出てくるのだが、よい包括支援センターができたなら、そこに実際に行くことでいろいろな情報を得ることもできると思う。アプリだけという形ではないと思うので、そこで依存にはつながらないと思う。そういう意味で包括支援センターの内容を充実させた、親御さんが行きやすい施設にするべきではないかと感じる。

柳楽委員長

先ほどの沖田委員の話と関連するのだが、母子手帳アプリや市の何らかの情報ツールによって、正しい情報を与えてあげることで、他の訳の分からないような情報を得る機会が減ることにつながるということなのだろうと思ったのだが、それでよいか。

沖田委員  
柳楽委員長

はい。

市が出してくれる情報が安心感を与えることにはなるかと思う。それが分かってくると、子育てについては、他からではなく、市からの正確な情報発信を優先されることにつながるかとは思う。

岡本委員

アプリについて半々と言ったが、8割方こういう時代だからやむを得ないというのも1つの考え方。依存の心配をすることについて、

どうなるか分からないが、必要だと言いたい。これは避けて通れない。

小川委員の話についてだが、それは1つの反省材料だと思う。それはそれで担保しながら気を付ける。ではこのたびはどういうところへ持っていくのか。澁谷委員が言ったのはかなり大きな目標である。子育て支援、子どもを増やそうと思ったら、何らかのよその自治体がない、それ以上のものを提供しないと増えないだろう。それから転勤族、もしくはUIターンも期待できない。とりあえずその部分に少しリンクするなら、包括支援センターへ行けばこういうサービスがある、こういう保育園がありこういう特徴的なことをやっているとか、そういう情報が出せるような仕組みがあれば、人も増えるかと思う。それが5月まで当面皆と話し合ってみたい。強いて言えば、担当課がどう考えているか意見交換もしながら、条例等にならなくても、そこの組織を作るために我々が関与していくのが大事だと思う。その中で提言書を作るについては、今後について我々は意見を持っている、ぜひとも組み入れてほしいということでまとめて託すのも、委員会のあり様かと思う。

村武副委員長

今回この子育て支援をテーマとして、何のためにこれを進めていくのかを前段で示さないといけない。そういう意味では最初に小川委員が言われたように、なぜ子育て支援に力を入れないといけないのかを、多分皆何となくは分かっておられると思うが、そこを一度共有というか、これだから子育て支援を進めていきたいというところを、1回まとめたらよいのかなと感じた。

柳楽委員長  
澁谷委員

最初の時にそういうのが出てなかったらどうか。

理由は大体皆分かっているのでは。国力の問題もあるし、2人で1人の年金を支えないといけない。人口が減っていくことの問題点を例えばアメリカは解消している。なぜ解消したかということ、以前は移民で解消している。日本は単一民族で移民も拒む。出生数が減ってきて、国がやっと、さすがにこのままではいけないと。本来なら20年前に保育園無料化等やらなくてははいけなかったが、切羽詰まってやっと始めた。全て、できない理由が必ずある。医療センターができたが、今は全ての医者が賄えてない。なぜ医者が来ないかと言うと、幼稚園等の教育体制が浜田は不利だから、子どもたちの教育を考えて、浜田では心もとない、だから単身赴任せざるを得ない。2、3年は辛抱するが長いとしんどいから移転を希望するとか。いろいろ複合的な要素、その人の価値によって原因がある。子育ては国の最大の喫緊の課題だと思う。

村武副委員長

もちろん本当にそのとおりだと思うが、人口減少がとても大きな課題なので、人口を増やすためには子どもを産むというところに到達するのだと思う。私らもそうだが、恐らく多くの女性の方やご夫婦は、人口を増やすために産みたいのではないと思う。だけれどもそれを産み育てやすい、そういう市町になると人口が増えるのだと

- 思う。
- 澁谷委員 自分の子どもができてかわいいという感情があって、もう1人産もうかという時に制度、支援に関わるのだと思う。出産後もきちんと女性が職場に復帰できるような仕組みとかができていればだろうが、しばらくの間子育てに時間がかかると収入面とか、何かセーブする要素があるから、その要素を少しずつでも排除し、支援していくことだと思う。
- 村武副委員長 その通りだと思う。人口減少の課題を解決するためというところももちろんあるのだが、それだけではなく安心して子どもを産み育てる事ができることをぜひ考えていただき、進めていただきたいと個人的に思う。もちろん今そういう議論になっているのだが、必ずこういう時に人口減少の課題を解決するとかいうところが言葉として出てくるので、それだけではないところを理解していただきたい。
- 澁谷委員 基本的に若いご夫婦は経済的な問題もあるし、情報の問題もあるし、非常に孤独だと思う。不安感を除去して助けてあげて、あなたの子どもを皆で支えているというまちづくりであったり、支援が必要なのであって、それが滞っているから結果が出ないという責任が発生しているのだと思う。ヨーロッパに行くと、結婚しなくても子どもを産む方に対しては人権や補助があるが、日本の場合は母子・父子家庭に対して、まだサービスが不足している。本来なら結婚しなくても子どもが産みたい方が、自分のライフスタイルによって堂々と自分の権利を主張して。社会的にはそういう状況である。
- 岡本委員 大義がどうこうという話も出た。委員長としては方向性をそこに求めておられるのだから、まず我々が目標とするものは何なのかをとりあえず決めていただけないか。それについて各々、そこにつく大義にはいろいろな視点があるのだろう。それはそれで意見をもち寄ってもらって、実質的にこの支援センターはどうあってほしいのか、我々は求めていくのか。そのことについてまとめていただけたらと思う。他に意見があれば聞いた上で、お願いしたい。
- 佐々木委員 澁谷委員が言われたし、沖田委員は保護者の孤独感が課題だと課題提起をされていて。産みたくても産めない、産みやすい環境をどう作ってあげるかが子育て支援の基本的な考え方だと思う。不安や不満、悩みを一人で抱えることがないような取組をしたらどうかという提案もあるように、まさにここが一番、先般の親御さんの話を聞いても、肝になる所かと。
- 先ほど子育てアプリのデメリットを執行部は考えているといった話もあったが、確かに一時期はメディアもデメリットを広く言われていて、それがかえって子どものITに対する知識が世界で一番遅れている。それがGIGAスクール構想等も急ピッチで進められるようになった。ある意味デメリットかもしれないが、ここが保護者の孤独感を解消する1つの大きな武器になるのかと、皆の話を聞いて

て思った。ではアプリをどのような内容で提供するかが、保護者の悩みや相談を解決することになるので、先進事例はあるようだが、更に保護者の意見を聞くとか。先日の話で、かえって相談しない人が問題で、そこにどう手を差し伸べてあげるかに力を入れてほしいという保護者も数名おられた。相談する人はいろいろな場で情報提供できるのだろうが、そうではなく、行きたくても行けない、あえて行きたくない人に、気軽に相談できるアプリ、しかも内容が抽出できるようなものができれば、市の子育ての特色の1つになるし、アプリ情報を我々で考えていくのも1つのテーマになり得るかなと思った。

柳楽委員長

相談に関してだが、先ほど話に出ていた「母子モ」は益田市でも導入されていて、月々の経費もそこまで高くないというのも質問の中で紹介させていただいた。情報発信だけかと思っていたのだが、調べてみるとオンライン相談サービスもこの中に含まれている。自治体職員と住民をテレビ電話でつなぐことで面談等をオンラインで実施できるサービスとのことなので、テレビ電話という点が少し気にはなるが、これについてもっと調べてみる必要はあるかなと思っている。

澁谷委員

本来なら医師会が反対しなかったらオンライン相談も必要だと学者が言う。できることは今そういうことだと思う。

沖田委員

それができれば緊急の外来で無駄に5千円払わずに済んで助かる。

澁谷委員

病院に行ったほうがよいのか家で様子を見ながら明朝まで待てるのか、相談ができれば外来に行かなくて済むかもしれない。

沖田委員

意見交換会でも緊急外来で5千円払うのは非常に困るという意見が多数あった。

岡本委員

子どもたちの診療は千円というのがある。5千円はやはり負担だろうと思う。その部分は制度の中で支援はできないかという考え方もある。場を変えて提言することも必要なのだろうと思う。そのためにはどのくらい緊急外来が発生しているのかを調べる必要がある。そうすると悩む親がすぐ対応できるのだろう。

村武副委員長

先ほどのアプリだが、益田市と大田市がやっているの、実際どういう形でやっているのかを視察に行ったりすることも可能なのかなと思うのだが。ネットだけでは実際にどんな感じなのかが分からないので、お話を聞いてみたい。

澁谷委員

堅苦しくないように2、3人で行くとか。今の時期は難しいようなので。

田畑委員

少しピントがずれているかもしれないが、子どもを産んでもらうのに一番大切なことは、行政側のお金の面の支援策とか、情報提供アプリとか、コロナとか、いろいろな要素があると思うが、一番大きな課題は、会社に勤めていて、子どもが産まれた時に育児休暇はどうなのかとか、何年あるのか、介護休暇はどうなっているのか、そういった福祉の背景の状態も企業側がある程度考えてくれないと、

全部行政が悪いとは一概に言えないと思う。民間企業にそのようにできるかと言えばなかなか難しいから、子どもが産まれないのだと思う。行政の支援策もあるかもしれないが、いくらよい包括支援センターを作っても、会社に勤めている以上は、安心して生活するための給料。そこに市としての情報提供の問題、お金の問題、いろいろな要素がある。背景を考えておかないといけない気がする。

浜田市においては、公務員や一部の企業以外は本当に大変だと思う。そういう制度がないから。そういった企業に、育児休業であるとか介護休業であるとか、お父さんもお母さんも休業が取れるような仕組みができないと、子どもを増やすのは難しい気がする。いくらよい制度を用意してお金を出しても、日々の生活がもたない気がする。

村武副委員長

田畑委員が言われたように、家のためには働かないといけない、そうしたら子どもを産んでも保育園に預ける、また迎えに行っただけのことをする。本当に母親たちは大変で、理解ある父親も最近増えたとは思いますが、その中でも大変だという話をよく聞く。だから子どもは産みたくないという方も実際に多い。浜田市は子どもを育てる応援をする、育てやすい浜田市にするという大事なことを打ち出してもらったら、例えば企業にも協力していただき、育児休暇を取りやすくしてもらったり、そういう支援があると、もしかしたら育児休暇がもっと長く取れて、子どもに対してゆとりを持って関わられるかもしれない。小さいがそういったことが次につながるのではないかと思う。

田畑委員

収入が安定しないと、子育てはできない。安定的な収入の保証はできないにしても見込みがないと難しい気がする。それはそれとして行政のすべきことは続けていかなければいけない。

岡本委員

今、お母さん方が休業した時の収入の話が出た。私の周りだと、産休を取ると6割は社会保険から出る。だからゼロではないが、あと4割をどうするか。4割を企業が見るのは難しい。私の会社は、育休を取った人がいたときに、社会保険の部分と厚生年金分を全部会社が出した。それはやってきたので可能だろうと思っている。その部分を行政に対してどうだろうかという考え方もあると思う。

子どもを産み育てるのが大変だと言いながらも、私の視点から言うと核家族で親に頼らず、自分たちの生活を守りたいという環境がある。澁谷委員の案の中に、世代間交流の推進、おばあちゃんの知恵と書かれているが、私はまさにこの部分を自分の孫が生まれて思う。そういう知恵を借りていくべきだとか。病児・病後児保育の話があるが、ああいうのも整備する必要があるだろう。そういうところを整理して。

小川委員

結局子育てが一般的には自己責任という中で、いろいろな問題が発生してきているように思う。行政としてどこまで責任が持てるのか。本来子育て自体が社会的な問題ではないか、個人に任せている

ことの限界性もあるのかなという感じもする。アプリの問題も含めていろいろな先進事例を参考にして、浜田市としてどういう子育て環境を目指すか。そういう将来像を、孤独感がある中で、そうでなく皆が支えているという部分、ソフト面がすごく大事で、行政もやらないといけないし、企業に対してもそういう環境作りに努力してもらえないかと情報発信できる部分というのが、今の議論の中ですごく大事なポイントとしてあると感じる。行政だけでもないし、決して自己責任だけで子育てするような環境というのは少し変えていく必要があるのではないかという問題提起もあったように思う。そういう部分を1つ柱にして、アプリ導入の研究もよいし、企業に対する支援策について応援できる部分の研究もよいし。トータル面で浜田市は子育て世代に優しい、孤立させない、皆で育てていると感じられるような柱を作った上で、具体的な細かい部分で1つ1つ手を打っていく方向がよいのかなと感じた。

こういう議論はあまり経験したことがないので、非常に参考になった。

佐々木委員

企業も含めた社会的な支援は、古くは出産のために母親が仕事を辞めていた時代があって、今は継続してできるよう企業も支援をされているようだが、子どものことによる社会的なデメリットをどうやって支えてあげられるかが、今出た意見だと思う。その中で企業の支援も出たし、家庭の支援も出たし、地域でどういう支えができるかというのが社会的な支援だと思うが、それも含めて、経済的支援も必要だろうが、周りがどう支えてあげるか、まちとしての仕組みづくり。これは多分規則とかの決まりではなく、お願いになるのだろうが、少しでも周りが子育てに対して温かく支援できるような環境作りの整備も重要なのかと思った。

柳楽委員長

今、話を聞きながら、小さい頃に親がいない間、近所の家に行き、居させてもらったり、そういうことがあの当時はあったなど。地域の中で支える体制も大事だと思う。

ただ浜田自治区内では隣近所の付き合いがなかなか難しい所もあると思うので、それが全部にはつながらないと思うが、できるところはそういうことも進める必要があるなど。

岡本委員

浜田自治区と言われたが、そういう観点はない。個人情報だとか、名前を言っではいけない、名札を隠そうとか、そういう方向へ仕向けたのだ。地域の大人は、どこに子どもがいるか実際に見えている。だから、そこに誘導的に関わっていこうというのは仕組めるはず。

柳楽委員長

私の言葉が足らなかったかもしれない。実際に防災関係のことを進めたりするにしても、いろいろな所から来ておられるマンションでは、誰が住んでいるか分からない状況があり、なかなかそういうことを進めるのが難しいという状況は聞いているので、そういう発言になってしまった。

岡本委員

実際課題である。マンション等では私のような考えの人ばかりで

- はなく、うっとうしいと思う人もおられる。おばあちゃんの知恵や世代間交流は本当に地域課題で、できる環境にもある。こういうことは知っておきたい。それはもしかしたらいろいろな提言には出てくるのだろうと思う。
- 澁谷委員 邑南町へ行くと、子育て村日本一宣言とか出ている。地域の、それは町長の個性でもあるのだろうが、アドバルーンを揚げるというのは分かりやすい。
- 柳楽委員長 そういう意味では先ほど小川委員が発言された、浜田市が全体で子育てを応援していくというものを打ち出していくような中身にしていくことが大事なのかと思った。
- 小川委員 皆が支えているということだと思う。
- 村武副委員長 第二期浜田市子ども・子育て支援事業計画というのが今年出されている。この中にも「家庭が育て、地域社会が支えるまちへ」という副題がついている。大きな題が「育もう 自分とみんなを大切にす る 浜田っ子」というところ。この中にも地域社会というのが入っていて、こういうことが大切なのだが入っているのだが、実際にそれが進んでいるかということ、進んでないから親御さんも悩んだり苦しんでおられると思う。その中身を充実していくのも必要だと思うし、大きく浜田市は子育てしやすいまちなのだということを出すように進めてほしいとこちらから提言するとか。計画の中にも一応出てはいる。実際にされているかは分からない。
- 佐々木委員 確かにいっぱい書いてあるが、地域でという具体的なものをどうしたらしやすい環境になるかを、我々が示していくところが一番実のあることかと思う。こういうことが書いてあっても、市民の目にはなかなか入りづらい。アドバルーンの話が出たが、どこかで目立って市民やそれ以外にも伝えやすいことをやっていかないと、作ったり書いたりしても終わってしまう。そこも含めてどうやっていこうかが、取り組んでいくことかと思う。
- 岡本委員 アドバルーンの話が出たが、作られたものに場慣れしてしまって実現性のないような。アドバルーンは打ち上げをするのだから、ある一定期間である。例えばこの月は子育て支援をやる月だとか。交通安全週間だとか。そういう時にあげて市民に示すのがアドバルーン的位置づけだと思っている。それを上げて集中的に共に考えよう、その情報発信についてはこちらからの提案もあるかもしれないし、子育て支援センターがやって我々からは提言をするというのもありだろう。スポット的にインパクトの強い働きかけを考えるべき。
- 今いろいろなことにキャッチフレーズが出てても実現性を帯びないことについては、それを考える上でなぜこれがつながっていかないのかの反省に基づいてそういうことが出てくるのだろうと思う。私はぜひ、そういうことは周りに考えてほしい。
- 柳楽委員長 その点については、皆、アドバルーンの上げ方はそういう感じか。
- 田畑委員 言われるようにアドバルーンを1年中上げていたら効果がなくな

小川委員

る。期間を設けて上げるならよいが。

子育ても人口減少も、国を挙げての課題だと言われているのが皆の共通認識だと思うが、では国は子育てをどのようにしようとしているのか、それが全然伝わってないし、自治体まで下りてきてないから各自治体が一生懸命考えざるを得ない。何とか先進事例を見ながらやろうとしている。その辺りも見えにくい。地方分権の中で、実際に地方としてできる部分があると思うが、国として、子育ては今ここが大事だということが、地方自治体含めて行き届いていればよいが、そこはどうなっているのか僕らには見えにくい。自治体だけでも財源を含めてやろうとなった時には、いろいろな現物給付にしても財源が足りない。各自治体では財源が足りないけども、国からおりて来ればやりやすい部分があると思う。財源も含めて全部自治体でやらざるを得ない現状も課題としてあるのかと思った時に、自治体として、議会として、いろいろな議論をしたとしても、その中でこれだけが自分らのできる範囲だということだけでどうなのだろうという感じもする。国への要望も含めて何らかの方向性、そこまでは議会として、そういった経験はないかもしれないが、そういうことも頭ではいろいろ考えている。その辺りはどうか。

澁谷委員

間接民主主義の欠点は、自分の支援者に弱いこと。一番投票に行くのは60代、70代。だから介護や年金を充実させてしまう。ではそれに代わる新しい仕組みがあるかということとなかなかない。

岡本委員

これも理想論になるかもしれないが、国は悩んでいるのだと思う。だから地方創生という飴玉を与えたりする。このたびのコロナの対応を見た時に、いろんな自治体がやるのを見ながらやっているのだろう。国が求めているのは自分たちが主体的ではなく、地方に知恵を出してほしいのだろうと思う。知恵を出して認めてもらえなければ結局手出しになって損だという話になるのかもしれないが、ここは地方議会や地方公共団体がやるべき大きな課題、挑戦すべき点だろうし、大胆なこともいろいろできるだろう。出産したらいくらとか、一般的にはこのようなことをしてどうなるのかと思ったが、考えてみてほしい。現実に10万円給付が出た。更にまた10万円という予想が出ている。それは1つの政策としては間違っていないかもしれない。子どもを産んでもらうという方向性において。そういうことも含めて、受ける側ではなく自分たちが持ち込んで、突進していくような気持ちで、地方公共団体なり地方議会というのは意識すべきだろうし、そういう観点に立っての提案をすべきなのだろう。議会は議決権もあるが提案権もある中で、執行部ができないものをそうかと言うのではなく、もっとこれはやるべきだということは考えてもよいのだろうと思う。それが提言なり提案なりになるのだろう。我々はそういうことを前向きに考えるべきである。

田畑委員

前回子育て世代の方といろいろな意見交換をした。浜田市内の例えば金城自治区の方が2人くらい、旭が2人くらいとか、地域によ

柳楽委員長

っていろいろな考え方があろうかと思うので、浜田自治区だけの話にこだわらず、全市的な考え方をするためにはそういった方々と意見交換できる場があればどうか。今日話したことも含めているような角度から物を見ながら判断を。浜田市の最大の課題だと思うので、多くの意見を聞いたほうがよいと思う。

田畑委員

田畑委員からご意見をいただいたが、本当にそのとおりでし、これまであまり出てこなかった障がいをお持ちの方の保護者とも意見交換をしないといけないと思っているし、ひとり親の方のお話も伺わないといけないと思っている。日程的にハードになってくるかもしれないが、そこまでやっておかないといけないかなと思う。

岡本委員

前回、班が違ったので直接お話できなかった方がおられた。余りにも市民の方に皆が質問するとなるとどうなのかなという思いもした。言いづらい、聞きづらいこともあると思う。

特に障がいのある方については、しっかり配慮してあげてほしい。それほど人数はおられないかと思うが、かといって少ない人数で、こちらが大挙して行けばかなり威圧感を感じるだろうし、配慮をしっかりしておいていただかないと、障がいでも身体や知的いろいろあるので、一堂に会するのは難しいだろうと思う。

柳楽委員長

田畑委員が言うように、自治区においてのいろいろな相談が必要だろうと思っている。浜田公民館にしても我々としてはかなりインパクトがあった。意識の高い方もいたが、我々が欲しいのはそこだけではない。ぜひ調整をお願いします。

今日皆からいろいろお話いただいた中で、市だけでなく企業や地域であったり、全体で支援をしていくような方向性を示していくことと、あと、相談窓口は子育て世代包括支援センターが役割を担っていくべきだと思っているので、その辺りで今後方向性として考えていけたらよいと思う。

岡本委員

あと、緊急の外来の問題があった。救急外来の利用をされる方の、1つはそこを利用すべきかどうかの判断の部分はどうするかというところと、高額な初診料を払うことに対しての支援という部分。その部分が少し限定的な感じの項目になるかと思う。

柳楽委員長

限定的にはなるのだが、十分値するような項目だろうと思っている。どこかにまとめるにしても単独にしても、この委員会で出た意見なので委員の提案ということで出してもよいのではないかな。

救急外来の支援については、全部というわけにはいかないのかなという考え方もある。どこまでを支援すべきなのか。何でもかんでも支援することがどうなのかなというのもあるので、その辺りをまた皆でいろいろと。

澁谷委員  
村武副委員長

人数を調べてみては。年齢別に。担当課はつかんでいるだろうが。ちなみに緊急外来の5千円が負担だとおっしゃったのは、ひとり親の方か。

岡本委員

そうだろう。

- |  |  |
|--|--|
| 澁谷委員<br>村武副委員長<br>岡本委員<br>沖田委員<br>岡本委員 | ひとり親でなくても5千円は痛いだろう。<br>痛いとは思いますが、特にひとり親。<br>その部分は千円で済むと思った。千円では済まない。<br>窓口で5千円かかるがどうされるかと聞かれる。<br>それはそこで払ってでも後から補助してもらって1つの流れがあるのだろう。そういう意味で、実態を調べてもらってそこでまた協議しよう。   |
| 田畑委員                                   | 人数の実態を把握した上で、どういう方向に持って行くかはまた委員の皆と協議しないと。あれは夜中も。   |
| 柳楽委員長                                  | 一緒。昼間も結局初診料の部分はかかりつけ医の紹介状がなければかかるので。   |
| 岡本委員                                   | 私の経験だが、私のかかりつけ医は、電話を入れておくから、そちらへ行きなさいと。ここは書類があるから対面しなくてもよいのだろうと思った。この部分を少し拡充することは可能だろう。幼児が熱が出て医療機関へ行けないような時にどうしたらよいか。かかりつけ医が医療センターへ電話して行く。そしたらその費用は掛からない。そういう1つの流れを構築できるのではないかと思った。<br>一番大事なものは、まめネット。まめネットは確実だから、受けるのは医療センター側だけ。子どもの様子が見える。 |
| 柳楽委員長                                  | それは、がんを患われた患者さんなどでも知られない方がある。そういう、お知らせというか声かけがないのかなど思ったりしたが。   |
| 岡本委員                                   | まめネットの弱点は、個人情報によそへ流れてしまうのではないかと受け止められる。各かかりつけ医から医療センターはつながっていく。ただ、この情報が他の外科医に行くことはまずないのだろう。まめネットを通じてつながったら、医療センターのデータはそこで読み込んで、例えばA外科医のデータはこちらに来ないという流れなのか。そう思った時にその部分はまめネットを展開する担当課になるのか分からないが、周知方法は丁寧なものがある。                               |
| 柳楽委員長                                  | 一応今後は、先ほどのような形で進めさせていただきたいと思う。また今日のご意見は少しまとめさせていただきたい。   |
| 5. その他<br>柳楽委員長                        | なし<br>以上で福祉環境委員会を終了する。   |

( 閉 議 11 時 33 分 )

浜田市議会委員会条例第65条の規定により、ここに委員会記録を作成する。

福祉環境委員長 柳楽 真智子 ㊞